別記様式第１号（第13関係）

年度国際漁業等再編対策事業費補助金交付申請書

番　　　号

年　月　日

農林水産大臣 　殿

所　在　地

団　体　名

代表者氏名

　　　年度において、下記のとおり事業を実施したいので、国際漁業等再編対策事業費補助金交付等要綱（令和４年４月１日付け３水漁第1610号農林水産事務次官依命通知）第13の規定に基づき、補助金　　　　　　円の交付を申請する。

記

１　事業の目的

２　資金造成に係る計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資金の保有区分 | 保管予定額 | 備　　考 |
| 国際漁業再編対策事業 | 円 |  |
| 新資源管理導入円滑化等推進事業 |  |  |
| 合計額 |  |  |

（注）資金の保有区分は、金融機関への預託等保有形態別に記載すること。

　　　 備考欄は、資金の保有形態別に造成予定年月日、予定年利利率等を記載すること。

３　添付資料

　　事業実施主体の定款及び事業計画書

（注）添付資料のうち事業実施主体の定款について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式第２号（第17関係）

年度国際漁業等再編対策事業費補助金変更等承認申請書

番　　　号

年　月　日

農林水産大臣 　殿

所　在　地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 団　体　名

代表者氏名

　　　年　　月　　日付け　　　　　号をもって補助金の交付決定通知のあった国際漁業等再編対策事業について、下記のとおり○○（注１）したいので、国際漁業等再編対策事業費補助金交付等要綱（令和４年４月１日付け３水漁第1610号農林水産事務次官依命通知）第17の規定に基づき、申請する。

記（注２）

（注１）○○については、変更の場合は「変更」、中止の場合は「中止」、廃止の場合は「廃止」とする。

（注２）記の記載要領は、別記様式第１号の記に準ずるものとする。この場合において、同様式中「事業の目的」を「変更の理由」（中止の場合は「中止の理由」、廃止の場合は「廃止の理由」）とし、補助金の交付決定により通知された事業の内容及び経費の配分と変更後（中止の場合は中止後、廃止の場合は廃止後）の事業の内容及び経費の配分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書とし、変更前（中止の場合は中止前、廃止の場合は廃止前）を括弧書で上段に記載すること。なお、添付書類については、交付申請書に添付したもののうち変更があったものに限り添付すること。（申請時以降変更のない場合は省略できない。）

（注３）添付資料のうち事業実施主体の定款について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

別記様式第３号（第19関係）

　　年度国際漁業等再編対策事業費補助金支払請求書

番　　　号

年　月　日

農林水産大臣 　殿

官署支出官　水産庁長官　殿

所　在　地

団　体　名

代表者氏名

　　　年　　月　　日付け　　　　　号をもって補助金の交付決定通知のあった国際漁業等再編対策事業費補助金について、国際漁業等再編対策事業費補助金交付等要綱（令和４年４月１日付け３水漁第1610号農林水産事務次官依命通知）第19の規定に基づき、下記のとおり請求する。

記

１　支払請求額（算用数字を使用すること。）金　　　　　　　　　円

２　振込金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義

別記様式第４号（第20関係）

　　年度国際漁等業再編対策事業費補助金実績報告書

番　　　号

年　月　日

農林水産大臣 　殿

所　在　地

団　体　名

代表者氏名

　　　年　　月　　日付け　　　　　号をもって補助金の交付決定通知のあった国際漁業等再編対策事業について、交付決定通知の内容に従い実施したので、国際漁業等再編対策事業費補助金交付等要綱（令和４年４月１日付け３水漁第1610号農林水産事務次官依命通知）第20の規定に基づき、その実績を報告する。

記

１　事業の目的

２　資金造成に係る実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資金の保有区分 | 金　　額 | 備　　考 |
| 国際漁業再編対策事業 | 円 |  |
| 新資源管理導入円滑化等推進事業 |  |  |
| 合　計　額 |  |  |

（注）事業資金の口座に係る金融機関の残高証明を添付すること。

別記様式第５号（第25関係）

国庫納付金承認申請書

番　　　号

年　月　日

農林水産大臣 　殿

所　在　地

団　体　名

代表者氏名

　国際漁業等再編対策事業費補助金交付等要綱（令和４年４月１日付け３水漁第1610号農林水産事務次官依命通知）第25の規定に基づき、下記により申請する。

　なお、併せて事業資金の残額　　　　　円を返還する。

記

１　総括表

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事　業　名 | 漁業種類 | 事業基金造成額  ① | 運用額  ② | 事業資金からの総支出額　　　③ | 管理運営費  ④ | 返還額＝  ①＋(②－④)－③ |
| 国際漁業再編対策事業 | 〇〇漁業  △△漁業  （小計） | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 新資源管理導入円滑化等推進事業 | 〇〇漁業△△漁業（小計） |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |  |  |  |

２　添付書類

　（１）交付金受領者明細一覧表

　（２）運用益取崩し報告書

　（３）運用益（預入利息）明細一覧表

別記様式第６号（第30関係）

年度国際漁業等再編対策事業計画書

年　月　日

　水産庁長官　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業実施主体

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名

　国際漁業等再編対策事業費補助金交付等要綱（令和４年４月１日付け３水漁第1610号農林水産事務次官依命通知）第30の規定に基づき、下記のとおり事業計画を作成したので、承認を申請する。

記

１　国際漁業再編対策事業

（１）第一種特定漁業減船漁業者救済対策事業

ア　事業の内容

イ　実施時期

（２）第一種特定漁業不要漁船処理対策事業

ア　事業の内容

イ　実施時期

２　新資源管理導入円滑化等推進事業

（１）減船・休漁等支援促進事業

①　第二種特定漁業減船漁業者救済対策事業

ア　事業の内容

イ　実施時期

②　第二種特定漁業不要漁船処理対策事業

ア　事業の内容

イ　実施時期

③　第二種特定漁業魚種転換等対策事業

ア　事業の内容

イ　実施時期

④　第二種特定漁業休漁支援対策事業

ア　事業の内容

イ　実施時期

⑤　混獲回避型休漁支援事業

ア　事業の内容

イ　実施時期

（２）水産加工業支援事業

ア　事業の内容

イ　実施時期

（３）相互扶助漁獲支援事業

ア　事業の内容

イ　実施時期

（４）資源・漁場保全緊急支援事業

ア　事業の内容

イ　実施時期

３　管理運営費の積算内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 計　画　額 | 備　　考 |
| 旅費 | 円 | （事業区分（注）、積算内容） |
| 賃金 |  |  |
| 消耗品費 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合　計 |  |  |

（注）事業区分については、１ 国際漁業再編対策事業、２ 新資源管理導入円滑化等推進事業のうち（１）減船・休漁等支援促進事業、（２）水産加工業支援事業、（３）相互扶助漁獲支援事業又は（４）資源・漁場保全緊急支援事業の別を記載する。

別記様式第７号（第32関係）

年度国際漁業等再編対策事業実施状況報告書

年 月 日

水産庁長官　殿

事業実施主体

代表者氏名

国際漁業等再編対策事業費補助金交付等要綱（令和４年４月１日付け３水漁第1610号農林水産事務次官依命通知）第32の規定に基づき、下記の通り報告する。

記

１　国際漁業等再編対策事業資金の収支（ 年 月 日～ 年 月 日）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 科　　　　　目 | | | | 金　　額 |
| 期首残高 | | | | 円 |
| 当期収入 | | | |  |
|  | 補助金 | | |  |
| 運用益 | | |  |
| その他（　　　　　　） | | |  |
| 当期支出 | | | |  |
|  | 国際漁業再編対策事業 | | |  |
|  | 第一種特定漁業減船漁業者救済対策事業 | |  |
| 第一種特定漁業不要漁船処理対策事業 | |  |
| 新資源管理導入円滑化等推進事業 | | |  |
|  | 減船・休漁等支援促進事業 | |  |
|  | 第二種特定漁業減船漁業者救済対策事業 |  |
| 第二種特定漁業不要漁船処理対策事業 |  |
| 第二種特定漁業魚種転換等対策事業 |  |
| 第二種特定漁業休漁支援対策事業 |  |
| 混獲回避型休漁支援事業 |  |
| 水産加工業支援事業 | |  |
| 相互扶助漁獲支援事業 | |  |
| 資源・漁場保全緊急支援事業 | |  |
| 管理運営費 | | |  |
| 期末残高 | | | |  |

２　事業実績（ 年 月 日～ 年 月 日）

（１）国際漁業再編対策事業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 漁業種類・事業内容 | 交付金額 | 交付対象 | 交付期間 |
| 減船漁業者救済費交付金 | ○○漁業  △△漁業  （小計） |  | 人 | ～  ～ |
| 不要漁船処理費交付  金 |  |  | 隻 |  |

（２－１）減船・休漁等支援促進事業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 漁業種類・事業内容 | 交付金額 | 交付対象 | 交付期間 |
| 減船漁業者救済費交付金 | ○○漁業  △△漁業  （小計） |  | 人 | ～  ～ |
| 不要漁船処理費交  付金 |  |  | 隻 |  |
| 魚種転換等支援費  交付金 |  |  | 隻 |  |
| 休漁支援費交付金 |  |  | 隻 |  |
| 混獲回避型休漁支援費交付金 |  |  | 件 |  |

（２－２）水産加工業支援事業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 漁業種類・事業内容 | 交付金額 | 交付対象 | 交付期間 |
| 水産加工業支援費交付  金 | ○○加工業  △△加工業  （小計） |  | 社 | ～  ～ |

（２－３）相互扶助漁獲支援事業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 漁業種類・事業内容 | 交付金額 | 交付対象 | 交付期間 |
| 相互扶助漁獲支援  交付金 | ○○漁業  △△漁漁  （小計） |  | 人 | ～  ～ |

（２－４）資源・漁場保全緊急支援事業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 活動項目・活動内容 | 交付金額 | 交付対象 | 交付期間 |
| 資源・漁場保全緊急支援費交付金 | 藻場の保全  干潟の保全  ○○  △△  （小計） |  | 件 | ～  ～ |

（注）交付期間の欄には、業種及び活動項目ごとの交付の始期及び終期（　年　月　日～　年　　月　日）を明らかにすること。

３ 管理運営費の内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 実　績　額 | 備　　考 |
| 旅費 | 円 | （事業区分（注）、積算内容） |
| 賃金 |  |  |
| 消耗品費 |  |  |
| その他 |  |  |
| 合　　計 |  |  |

（注）事業区分については、１ 国際漁業再編対策事業、２ 新資源管理導入円滑化等推進事業のうち（１）減船・休漁等支援促進事業、（２）水産加工業支援事業、（３）相互扶助漁獲支援事業又は（４）資源・漁場保全緊急支援事業の別を記載する。の別を記載する。

４　添付書類

ア　各交付金を受けた者の領収書の写し

イ　交付金受領者明細一覧表

ウ　管理運営費支出明細

エ　残額証明書の写し

オ　資金の収支及び期末残額の推移

別記様式第８号（第33関係）

国際漁業等再編対策事業完了報告書

年　月　日

　水産庁長官　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 事業実施主体

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　代表者氏名

　国際漁業等再編対策事業資金により実施する事業の全てが下記のとおり完了したので、国際漁業等再編対策事業費補助金交付等要綱（令和４年４月１日付け３水漁第1610号農林水産事務次官依命通知）第33の規定に基づき報告する。

記

１　資金の収支及び残高の推移

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　度 | 収　入 | | | 支　出 | 残　高 |
| 国庫補助金 | 運用益 | 収入計 |
|  | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

２　事業実績

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　　分 | | | 金　額 | 交付対象 | 実施期間 |
| 国際漁業再編対策事業 | | | 円 |  | 年度～年度 |
|  | 第一種特定漁業減船漁業者救済対策事業 | |  | 人 |  |
| 第一種特定漁業不要漁船処理対策事業 | |  | 隻 |  |
| 新資源管理導入円滑化等推進事業 | | |  |  |  |
|  | 減船・休漁等支援促進事業 | |  |  |  |
|  | 第二種特定漁業減船漁業者救済対策事業 |  | 人 |  |
| 第二種特定漁業不要漁船処理対策事業 |  | 隻 |  |
| 第二種特定漁業魚種転換等対策事業 |  | 隻 |  |
| 第二種特定漁業休漁支援対策事業 |  | 隻 |  |
| 混獲回避型休漁支援事業 |  | 件 |  |
| 水産加工業支援事業 | |  | 社 |  |
| 相互扶助漁獲支援事業 | |  | 人 |  |
| 資源・漁場保全緊急支援事業 | |  | 件 |  |
| 管理運営費 | | |  |  |  |
| 計 | | |  |  |  |

３　添付書類

残額証明書の写し